

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第3733129号
(P3733129)

(45) 発行日 平成18年1月11日(2006. 1. 11)

(24) 登録日 平成17年10月21日(2005. 10. 21)

(51) Int. Cl.		F I	
B 6 0 N	2/08	(2006. 01)	B 6 0 N 2/08
A 4 7 C	1/026	(2006. 01)	A 4 7 C 1/026

請求項の数 8 (全 8 頁)

(21) 出願番号	特願2003-163184 (P2003-163184)	(73) 特許権者	597040511
(22) 出願日	平成15年6月9日(2003. 6. 9)		フアウレシア・アウトジツツェ・ゲゼルシ
(65) 公開番号	特開2004-67081 (P2004-67081A)		ヤフト・ミト・ベシユレンクテル・ハフツ
(43) 公開日	平成16年3月4日(2004. 3. 4)		ング・ウント・コンパニー・コマンデイト
審査請求日	平成15年7月22日(2003. 7. 22)		ゲゼルシヤフト
(31) 優先権主張番号	10235349. 2		ドイツ連邦共和国、3 1 6 5 5 シュタッ
(32) 優先日	平成14年8月2日(2002. 8. 2)		トハーゲン、ノルトゼーラー・ストラーセ
(33) 優先権主張国	ドイツ(DE)		、3 8
		(74) 代理人	100069556
			弁理士 江崎 光史
		(74) 代理人	100092244
			弁理士 三原 恒男
		(74) 代理人	100093919
			弁理士 奥村 義道

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 傾斜調節可能な、および傾倒可能な背当て部を有する自動車座席

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

自動車座席であって、この自動車座席が、
座部と背当て部との間の結合金具（2）を有しており、
この結合金具を用いて、この背当て部が、傾斜調節可能に、および傾倒可能に、この座部に
枢着されており、且つ、直立の使用位置において、並びに前方傾倒状態においてロック
可能であり、
および、この使用位置および前方傾倒状態からロック解除するための、操作装置（3）を
有しており、
その際、前方傾倒状態へのこの背当て部の旋回が、長手方向位置調節装置を、使用位置から、
前方へ行われる座部の摺動のために、ロック解除し、
その際、ロック装置（4、5）が、この背当て部のために、引張り部材（3 a）を介して
操作可能な、旋回可能なロック兼操作部材（3 b）を有しており、このロック兼操作部材
が、使用位置のための旋回可能なロック領域（4 a）と、および、前方傾倒状態のための
旋回可能なロック領域（4 c）と協動し、
その際、この前方傾倒状態のためのロック領域（4 c）が、相手側領域（5）を裏からグ
リップする留め金くわえ口（4 b）を備えている、様式の上記自動車座席において、
留め金くわえ口（4 b）が、円形に形成されており、且つ、ローラー（5 a）を、少なく
ともほぼ90°の角度領域で、形状一体的に圍繞するように構成されていることを特徴と
する自動車座席。

【請求項 2】

ローラー（５a）は、弾性的に移動可能に配設されていることを特徴とする請求項 1 に記載の自動車座席。

【請求項 3】

使用位置および前方傾倒状態のためのロック領域（４a；４c）は、共に、レバー（４）に設けられていることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の自動車座席。

【請求項 4】

レバー（４）は、背当て部の前方傾倒状態において、旋回不能に、ロック兼操作部材（３b）によってブロックされているように構成されていることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか一つに記載の自動車座席。

10

【請求項 5】

ローラー（５a）は、ばね（５c）によって負荷された揺動アーム（５b）に支承されていることを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか一つに記載の自動車座席。

【請求項 6】

旋回可能なロック兼操作部材（３b）は、カムであり、このロック兼操作部材に、このロック兼操作部材の旋回軸（３g）から間隔を有して引張り部材（３a）が作用するように構成されていることを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか一つに記載の自動車座席。

【請求項 7】

引張り部材（３a）は、ケーブルワイヤーまたはバウデンワイヤーであることを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれか一つに記載の自動車座席。

20

【請求項 8】

ローラー（５a）は、座部に固定状態で、およびレバー（４）が背当て部に固定状態で配設されていることを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれか一つに記載の自動車座席。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、特許請求項 1 の上位概念による、自動車座席に関する。

【0002】**【従来の技術】**

公知として前提とされる様式（ドイツ連邦共和国特許第 1 9 7 1 5 7 6 4 号明細書）の自動車座席において、背当て部のためのロック装置は、2 つの反対側に屈曲されたフックを有しており、これらフックの、ロック状態において接し合って隣接する接触面が、ほぼ負荷方向に対して横方向に指向している。これら両方のフックは、ばね力によって、互いに係合状態に保持されている。このロック装置のロック解除の際、これら両方の接触面は、負荷のもとで、相互に滑動する。これによって、相対的に小さな面が磨耗し、従って、これら面は、前方傾倒された背当て部のロック状態を、この座部の出発位置への、長手方向に摺動された座部の帰還に至るまで、常に保証するとは限らない。

30

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

従って、この公知技術を出発点として、本発明の根底をなす課題は、公知として前提とされる様式の自動車座席を、ロック機能が、比較的に長い使用の後でも、信頼性高く作動するように形成することである。

40

【0004】**【課題を解決するための手段】**

この課題の解決策は、特許請求項 1 の特徴でもって実現される。

【0005】

提案された解決策において、接触面の磨耗は、实际的に回避される。それに加えて、ローラーのかかり角が、留め金くわえ口によって、これら協動するロック部材の分離のために、この留め金くわえ口の旋回によって増大する抗力が、克服されねばならないように与えられる。

50

【0006】

本発明の有利な実施形態は、従属請求項から与えられる。

【0007】

本発明の有利な実施形態は、比較的少数の構造部材でもって十分であり、且つ、従って相対的に構造が簡単である。

【0008】

次に、図に基づいて、本発明の有利な実施形態を詳しく説明する。

【0009】

【発明の実施の形態】

座部フレーム1を有する自動車座席の座部は、アダプター1aを用いて、結合金具2を介して、背当て部と結合されており、この背当て部から、単にアダプター6だけが、図において示されており、このアダプターに、結合金具2の金具上側部2aが固定されている。このアダプター1aは、結合金具2の金具下側部2bに固定されている。この結合金具2は、公知の、および従ってここで説明されていない揺動伝動機構を有する傾斜調節金具として形成されており、この揺動伝動機構が、この背当て部の無段階の傾斜調節を許容する。この結合金具2は、それに加えて、前方傾倒状態へのこの背当て部の自由旋回を可能とし、この自由旋回の際に、この座部が、後部座席への出入り開口部を拡大するために、長手方向に摺動可能である。この目的で、ロック解除装置7が設けられており、このロック解除装置により、二腕状の操作レバー7aが、旋回可能に座部フレーム1に支承されている。この操作レバー7aの一方の端部において、乗り上がりローラー7bが設けられており、これに対して、他方の端部は、バウデンワイヤー7cと結合されており、このバウデンワイヤーの心線が、図示されていない長手方向位置調節装置に作用する。この操作レバー7aは、このアダプター6に形成されている、背当て部の前方傾倒の際にこの乗り上がりローラー7bに突き当たる乗り上がりカム6aによって旋回される。

【0010】

背当て部は、ロック装置によって、この背当て部の使用状態に保持され、このロック装置が、旋回軸4dを中心として旋回可能な、屈曲されたレバー4を有しており、このレバーが、歯付けされた、第1のロック領域4aでもって、揺動伝動機構の円板2dの相手側収容領域2cに係合している。図3から明らかなように、ロック領域4aは、相手側収容領域2cと、カムとして形成された、操作装置3に所属するロック兼操作部材3bによって、係合状態に保持される。このロック兼操作部材3bは、引張り部材3aによって、旋回軸3gを中心として旋回し、この引張り部材が、背当て部の頭部における図示されていない取っ手へと導かれている。

【0011】

引張り部材3aは、カムの旋回軸3gから離間して設けられたボルト3cに固定されており、このボルトが、アダプター6を貫通し、且つこの引張り部材3aの引張り方向に対向するように指向されたばね3dに枢着されている。このばね3dは、ロック兼操作部材3bを、ロック方向に予負荷している。背当て部のロックされた使用位置において、このロック兼操作部材3bは、カム領域3eでもってレバー4に当接しており、このカム領域が、ただ引張り部材3aによってだけ、このカム領域のブロック状態から取り外され得る。ロック兼操作部材3bが、図4により、解放方向に旋回された場合、このロック兼操作部材は、レバー4の上に向かって指向する脚部4e上に突き当たり、従って、ロック領域4aが、相手側収容領域2cから抜き取られる。

【0012】

レバー4は、第1のロック領域4aの横に、円形の留め金くわえ口4bを備える更に別のロック領域4cを有している。この留め金くわえ口4bは、背当て部の前方傾倒状態において、形状一体的に、相手側領域5のローラー5aを囲繞する。このローラー5aが、揺動アーム5bに回転可能に支承されており、この揺動アームは、それ自体で、ばね5cの力に抗して、旋回可能に、アダプター1aに支承されている。この揺動アーム5bの旋回角度は、このアダプター1a内におけるスリットによって制限されており、このスリット

を、このローラー 5 a の支承軸が貫通している。図 5 および 6 において図示されているように、このレバー 4 は、背当て部の前方傾倒の際に、このレバーのロック領域 4 a でもって、円板 2 d の外側周囲に当接しており、且つ、この場合カム領域 3 f でもってレバー 4 に当接している操作部材 3 b によって、このレバーの旋回位置においてブロックされる。

【0013】

背当て部が、この背当て部の前方傾倒状態に到達する直前に、ロック領域 4 c は、増大された抗力に抗して、ローラー 5 a を介して押圧され、引き続いて、このローラーが、留め金くわえ口 4 b 内へと弾性的に入り込む (einfedert)。この増大された抗力は、同様に使用位置へのこの背当て部の旋回戻しの際にも、克服されねばならない。このローラー 5 a は、この留め金くわえ口 4 b によって、このローラー 5 a および揺動アーム 5 b が、背

10

【0014】

このロック状態は、ただ引張り部材 3 a、およびロック兼操作部材 3 b を用いてのレバー 4 の旋回によってだけで解離される。留め金くわえ口 4 b が、ローラー 5 a を、一方では、結合金具 2 の傾倒軸線、およびこのローラー 5 a の軸線によって定義された第 1 の平面によって、および他方では、このローラー 5 a の軸線および第 1 の平面に対して垂直方向に指向する第 2 の平面によって区画されている、少なくとも 1 つの領域内において圍繞する場合、ロック領域 4 c を外に旋回して外した際に、同様に、増大された抗力は、克服されねばならない。上述 n の安全処置によって、座部が座席長手方向で、この座部の出発位

20

【図面の簡単な説明】

【図 1】使用状態においてロックされた背当て部の結合金具の、内側からの正面図である。

【図 2】座席フレーム部材の無い、図 1 による結合金具の正面図である。

【図 3】図 2 による結合金具の、外側からの図である。

30

【図 4】前方傾倒のためにロック解除された背当て部における、図 2 による結合金具の図である。

【図 5】金具下側部およびアダプター板の無い、部分的に前方傾倒された背当て部における、図 4 による結合金具の図である。

【図 6】前方傾倒状態においてロックされた背当て部における、図 5 による結合金具の図である。

【図 7】前方傾倒状態のために、解離されたロック領域における、図 5 による結合金具の図である。

【符号の説明】

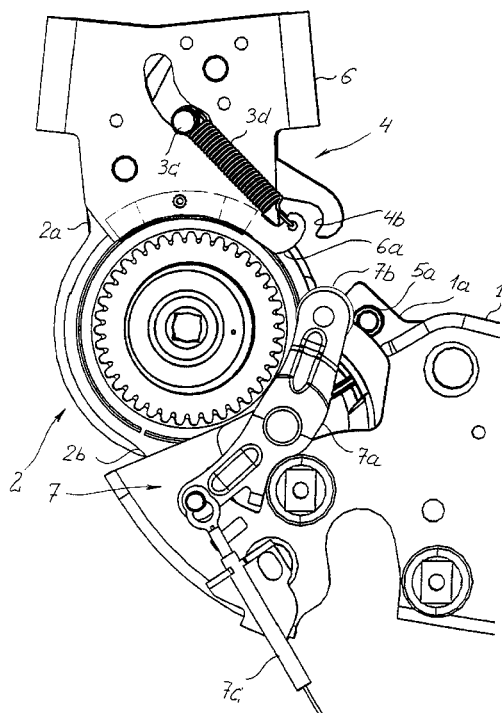
- 1 座部フレーム
- 1 a アダプター
- 2 結合金具
- 2 a 金具上側部
- 2 b 金具下側部
- 2 c 相手側収容領域
- 2 d 円板
- 3 操作装置
- 3 a 引張り部材
- 3 b ロック兼操作部材
- 3 c ボルト

40

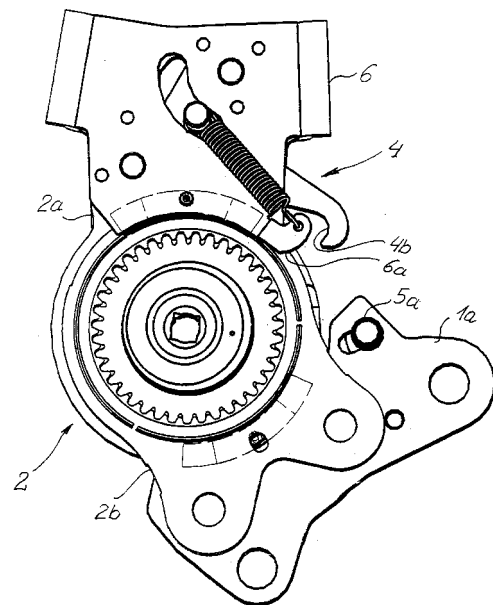
50

- 3 d ばね
- 3 e カム領域
- 3 f カム領域
- 3 g 回転軸
- 4 レバー、 ロック装置
- 4 a ロック領域
- 4 b 留め金くわえ口
- 4 c ロック領域
- 4 d 回転軸
- 4 e 脚部
- 5 相手側領域、 ロック装置
- 5 a ローラー
- 5 b 揺動アーム
- 5 c ばね
- 6 アダプター
- 6 a 乗り上がりカム
- 7 ロック解除装置
- 7 a 操作レバー
- 7 b 乗り上がりローラー

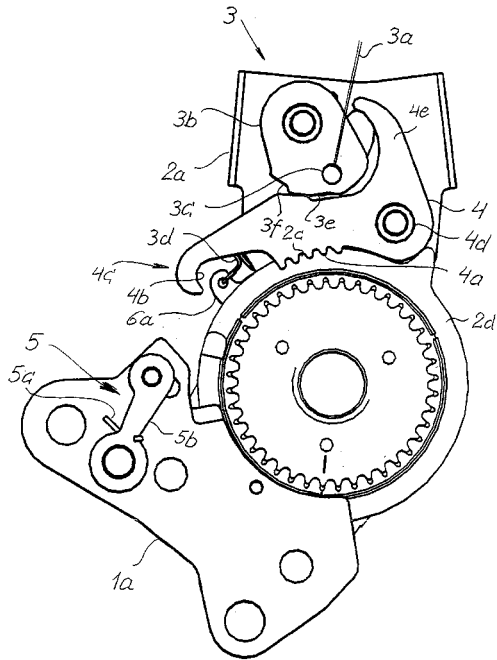
【図 1】



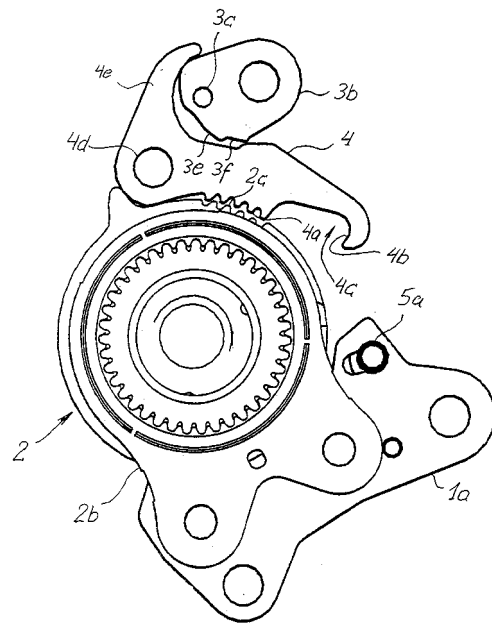
【図 2】



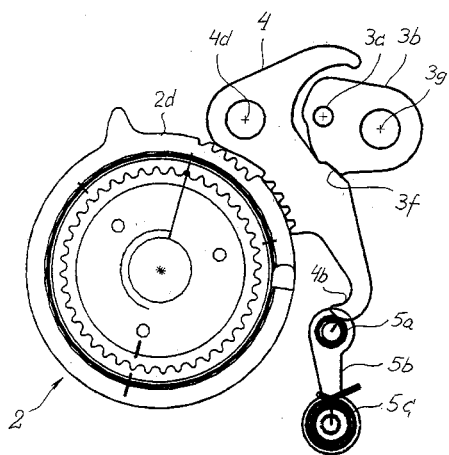
【図 3】



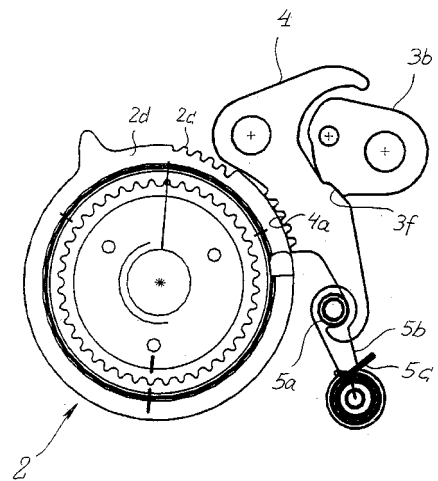
【図 4】



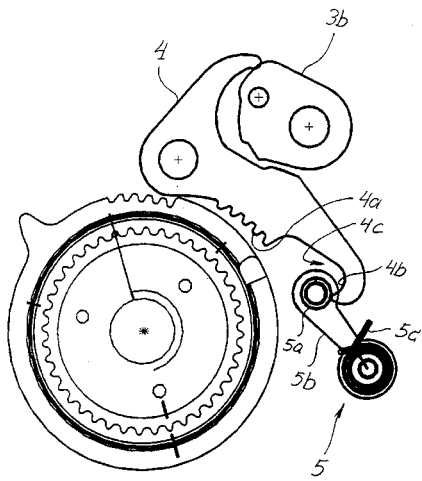
【図 5】



【図 6】



【図 7】



フロントページの続き

(74)代理人 100111486

弁理士 鍛冶澤 實

(72)発明者 ツビクニエフ・コチェフスキイ

ドイツ連邦共和国、リンテルン、クルケンベルク・ストラーセ、33

審査官 林 茂樹

(56)参考文献 特開平11-56515 (JP, A)

実開平07-027351 (JP, U)

実開昭59-043220 (JP, U)

実開昭58-012029 (JP, U)

実開昭62-177337 (JP, U)

特開平07-236534 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

B60N 2/08

B60N 2/20

A47C 1/026